

事務事業名		人権のまちづくり事業		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	くらしと文化部
総合計画体系	基本政策	6	市民参加と協働のまちづくり	課・室	人権・男女共同参画課
	政策	02	男女共同参画・人権・平和尊重社会の形成	係	調整係
	施策	02	人権・平和が尊重される明るいまちづくり	内線電話	246
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	3款	民生費	未計上	
	項	1項	社会福祉費	実施期間	
	目	8目	人権・男女共同参画費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	あらゆる差別意識の解消に向けて、日常生活のあらゆる場を通じて、人権尊重の意識高揚を図る。
	現状・課題	全ての国民は憲法の下においてあらゆる差別をされないと明記されているが、未だに多くの差別的現象があり、差別意識の解消に向けて啓発推進を継続する必要がある。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
事務事業概要	あらゆる差別撤廃及び人権擁護に向け、推進本部、審議会及び運動団体等と連携しながら、人権尊重のまちづくりを進める。			
令和2年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	差別をなくす市民集会		1回	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	4,964,000	4,456,000
補正・流用等		円			—	
合計		円	4,964,000	4,456,000	4,378,000	
決算（見込）額 A			円	4,628,678	4,456,000	—
R2は予算額	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円	340,000		
		市債	円			
		その他特定財源	円			
一般財源		円	4,288,678	4,456,000	4,378,000	
正規職員数		人	1.75	1.75	1.75	
人件費 B		円	11,259,500	11,273,500	11,273,500	
総事業費 A+B		円	15,888,178	15,729,500	15,651,500	
市民1人当たりコスト		円	371	370	369	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
差別をなくす市民集会		維持	目標	500	人	500	人	400	人
			成果	460	人	300	人	—	
			目標						
			成果					—	
成果指標と目標値を設定した理由	人権に関する意識の向上、啓発の度合いを検証するため、参加者数を目標値に設定。								

令和2年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	上げる
	「第2次中野市差別撤廃・人権擁護推進総合計画」に基づき、差別意識解消に向けた教育・啓発の推進を図る。						

